令和３年度第１０回

地域連携推進機構運営会議　議事次第

日　時：令和３年１２月１日（水）（メール送信日）～１２月３日（金）（意見等期限日）
場　所：第一会議室

【議題】

＜審議事項＞	資料番号
１　令和３年度プロジェクトシート１２月確認について	審議１
２　令和３年度公開授業の追加実施について	審議２

※参考資料

・　地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和３年４月１日時点）（参考資料２）

令和３年度第10回地域連携推進機構運営会議

議事要旨

日　時: 令和３年11 月 18 日（木）10：00～10：59
場　所：第一会議室
出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室長）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 准教授）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）
欠席者：下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
陪席者：瀬名波 出（学長補佐、研究企画室員、工学部教授）、富永 千尋（研究企画室特命教授）、平敷監事
稲福 太一（課長代理）、新城 伸幸（地域連携推進係長）、金城 まなみ（企画係長）、根間 友紀乃（企画係員）

※審議に先立ち、令和３年度第９回運営会議の議事要旨案について確認があり、承認された。

議長から、次の１件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。
＜審議事項＞
１令和４年度新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する琉球大学公開講座・ 公開授業の開講方針（案）について
背戸室長から、資料（議題1）に基づき説明があり、審議の結果、琉球大学公開講座・ 公開授業の開講方針（案）について承認された。また、背戸室長からICTを活用した公開講座・公開授業の開講を促進する方針について提案があり、承認された。

＜報告事項＞
1 STEAM教育センター（仮称）について
竹村副機構長から、資料（報告1）に基づき、STEAM教育センター（仮称）設立に向けた今後のスケジュールなどについて報告があった。

2 琉球大学の中期将来ビジョンに係る対応について
稲福地域連携推進課課長代理から、資料（報告2）に基づき報告があった。

3 令和３年度地域連携推進機構予算執行状況について
稲福地域連携推進課課長代理から、資料（報告3）に基づき報告があった。

4 「琉大特色地域創生特別科目(琉大首里城講座)」の実施報告について
小島准教授より資料（報告4）に基づき報告があった。

5 「開学 70 周年記念事業地域連携企画展」について

小島准教授から、開学 70 周年記念事業地域連携企画展の WEB サイトが、11 月 1 日付けで公開されていることについて報告があった。

様式２
7-26

審議１

第３期中期目標・中期計画の達成推進用（大学本部）
令和３年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	26	地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC事業やトビタテ留学JAPAN等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。
	年度計画	26	地域の振興や発展を担う人材の育成に向け、これまでに開発した地域人材育成プログラムを通じて地域創生科目を全学的に実施する。また、「沖縄からアジアへトビタテ留学ＪＡＰＡＮプロジェクト（地域人材コース）」を実施する。

【年度計画進捗管理】

年度取組	対応部局	期限	確認項目番号
地域志向教育推進プロジェクトの実施と検証及び事業の見直し	地域連携推進機構	通年	①
地域創生副専攻の運営と検証及び事業の見直し	地域連携推進機構	通年	③④⑤
地域人材育成プログラムの支援と検証及び事業の見直し	地域連携推進機構	通年	④⑤
トビタテ留学ＪＡＰＡＮプロジェクト（地域人材コース）の実施と次年度以降の事業継続について検討	地域連携推進機構	通年	④
地域との共創による新たな地域人材育成プログラムの検討	地域連携推進機構	通年	①

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認 確認欄	８月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	１２月確認 確認欄	１２月確認 評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	具体的事項（進捗状況）
地域志向教育推進プロジェクトの実施と検証及び事業の見直しをしたか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	社会人向けの「サテライトイブニングカレッジ」にかわり、文部科学省より受託した大学リカレント教育推進事業」として、「求職支援リカレントプログラム（Ａコース）」と「職業実践力育成リカレントプログラム（Ｂコース）」の２コースを実施した。「知のふるさと納税」については、現在のコロナの状況により現地に訪れる形での実施が困難であるため、遠隔での開催を検討中である。
地域創生副専攻の運営と検証及び事業の見直しをしたか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	9月卒業生において1名が修了認定となった。また、後学期の登録期間に新たに2名の学生について副専攻登録を承認した。 地域創生副専攻の対象科目においても、コロナに伴う活動制限の変更にあわせ授業実施方法の見直し等を行い、登録学生の学習機会の確保に務めている。 次期中期計画に向けて、グローバル教育支援機構とも協同で副専攻の検証等に向けて調整中である。

地域人材育成プログラムの支援と検証及び事業の見直しをしたか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	令和３年度地域志向活動トライアル経費による正課科目における地域志向取組を各学部に募集し、７件の取り組みを採択した。また、「地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）」の募集を行い、12件の応募があり、内6件を採択した。11月には中間報告会を実施し、各チームの取組みと進捗状況について情報交換が行われた。
トビタテ留学ＪＡＰＡＮプロジェクト（地域人材コース）の実施と次年度以降の事業継続について検討したか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	トビタテ留学ＪＡＰＡＮプロジェクト（地域人材コース）の自走化に向けて事業を企画立案し、支援企業との意見交換を行った。（２２社（予定））
地域との共創による新たな地域人材育成プログラムの検討したか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	新たな地域人材育成プログラムについて検討を行い、第４期中期目標中期計画において、多機関連携による人材育成プログラムを開発することを中期計画として定めた。 また、更なる地域との共創を進めるため、開学70周年記念事業地域連携企画展において、動画等コンテンツにより本学がこれまで実施してきた地域協働の人材育成プログラム等を紹介するとともに、新たな連携事業の開拓につなげていく取組も展開している。

推進責任者によるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　令和３年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	－	年度計画の成果	－

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
地域志向教育推進プロジェクトの実施と検証及び事業の見直し	－	－
地域創生副専攻の運営と検証及び事業の見直し	－	－
地域人材育成プログラムの支援と検証及び事業の見直し	－	－
トビタテ留学ＪＡＰＡＮプロジェクト（地域人材コース）の実施と次年度以降の事業継続について検討	－	－

地域との共創による新たな地域人材育成プログラムの検討	－	－
エビデンス	－	

中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	－
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組	－

7-27

令和３年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	27	教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
	年度計画	27	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、遠隔による公開講座及び公開授業を充実させ、出前講座や教育プログラムを提供する。

【年度計画進捗管理】

年度取組	公開講座及び公開授業等の教育プログラムの実施と検証及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年	①②
	配信による公開講座及び公開授業の実施検証及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年	③
	公開授業、公開講座及び出前講座の適切な開催方法等の検討及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年	④

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項（進捗状況）
	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
公開講座及び公開授業等の教育プログラムの実施と検証及び事業の見直しをしたか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	公開講座及び公開授業を、本学における活動制限指針に沿って遠隔及び対面にて実施しており、公開講座は専門科目５講座、一般科目１２講座を実施している。また、公開授業は前期３４科目、後期３７科目を実施している。
配信による公開講座及び公開授業の実施検証及び事業の見直しをしたか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	公開講座は３件、公開授業は５１件がZoomやTeamsを活用した双方向型あるいは録画した動画の配信によるオンデマンド型の形式にて配信された。
公開授業、公開講座及び出前講座の適切な開催方法等の検討及び事業の見直しをしたか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	前期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から遠隔による開催が多数を占める一方、後期は３密を避ける等の感染拡大防止の措置を講じたうえで、対面での開催が多数を占めるなど、本学における活動制限指針に沿って公開講座及び公開授業が実施された。出前講座についても感染症が縮小した時期に対面にて１件実施された。

	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－

推進責任者によるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　令和３年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	－	年度計画の成果	－

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
公開講座及び公開授業等の教育プログラムの実施と検証及び事業の見直し	－	－
配信による公開講座及び公開授業の実施検証及び事業の見直し	－	－
公開授業、公開講座及び出前講座の適切な開催方法等の検討及び事業の見直し	－	－
	－	－
	－	－

エビデンス	－
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	－
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組	－

7-28

令和３年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	28	地域産業の振興を担うグローカルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する沖縄産学官協働人財育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
	年度計画	28	これまでに開発した目的別プログラムを継続して実施する。一般財団法人地域公共人材開発機構の認証を受けた「初級地域公共政策士」資格取得プログラムを実施し、地域の課題解決に資する人材を輩出する。

【年度計画進捗管理】

年度取組	目的別プログラムの開発・実施と検証及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年		③
	円卓会議等を活用した地域認証システムの構築と検証及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年		⑥
	地域社会の発展に貢献する人材の育成と検証及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年		⑥

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項（進捗状況）
	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
目的別プログラムの開発・実施と検証及び事業の見直しをしたか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	後学期は下記の目的別人材育成プログラムを開講し、延べ人数で学生116人、社会人延べ85人が受講している。 ・政策立案能力強化プログラム ・地域企業（自治体）お題解決プログラム ・実践経済学Ⅴ「ソーシャル・インパクト・ボンド基礎概論」 ・コミュニティ・プロデューサー養成講座 ・キャリアデザインとジェンダーⅡ ・総合特別講義Ⅴ「ソーシャルキャピタル構築講座（島マス記念塾 in 琉大）」
円卓会議等を活用した地域認証システムの構築と検証及び事業の見直しをしたか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	引き続き、初級地域公共政策士認定科 目を開講し、事業について、第４期に向けた検討をしている。

地域社会の発展に貢献する人材の育成と検証及び事業の見直しをしたか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	引き続き、初級地域公共政策士認証プログラムに社会人を受け入れ、事業について、第４期に向けた検討をしている。
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－

推進責任者によるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　令和３年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	－	年度計画の成果	－

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
目的別プログラムの開発・実施と検証及び事業の見直し	－	－
円卓会議等を活用した地域認証システムの構築と検証及び事業の見直し	－	－
地域社会の発展に貢献する人材の育成と検証及び事業の見直し	－	－
	－	－
	－	－

エビデンス	－
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	－
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組	－

8-29

令和３年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	29	「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。
	年度計画	29	シンクタンク機能を強化するため、琉球大学イノベーションイニシアティブの下に設置した「地域共創人材バンク」への専門人材の参画に向けて、学内及び高等教育機関、産業界、自治体等との更なる連携を進める。

【年度計画進捗管理】

年度取組	交流人材プラットフォーム(地域~~創生~~共創人材バンクを運用）への交流・登録者(専門人材)の配置の継続と検証及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年	⑤
	交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築と検証及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年	⑥

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項（進捗状況）
	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
交流人材プラットフォーム(地域~~創生~~共創人材バンクを運用）への交流・登録者(専門人材)の配置の継続と検証及び事業の見直しをしたか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	地域共創人材バンクに登録された「地域公共政策士」ネットワーク、首里城再興学術ネットワークなどのテーマにおいて交流・登録者の配置を継続して行った。 第４期を見据え球大学イノベーションイニシアティブの下に設置した「地域共創人材バンク」の在り方について検討の結果、引き続き重要な取組みであることから、第４期中期計画において、交流・登録者による活動における計画を掲げた。

交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築と検証及び事業の見直しをしたか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	「首里城再興学術ネットワーク」は、10月には沖縄県、沖縄県立芸術大学及び、琉球大学の三者共催による「首里城再興学術ネットワークシンポジウム2021」を開催したほか、11月には文科省エントランス展示での活動紹介、本学の共通教育科目において今年度新規科目として「琉大首里城講座」を開設し、学内の教員のみならず沖縄県、県立芸大、沖縄美ら島財団、内閣府沖縄総合事務局からの協力も得て実施するなど、着実にネットワークを広げて活動を展開している。 また、「地域公共政策士ネットワーク」では、令和３年度に「官民連携（ＰＰＰ／ＰＦＩ）研究」、「持続可能な地域通貨研究」、「沖縄型ワーケーション研究」の３件をを新たに立ち上げ、合計６プロジェクトに体制を拡充し、産学官民協働による地域課題解決に取り組んでいる。
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－

推進責任者によるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　令和３年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	－	年度計画の成果	－

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
交流人材プラットフォーム（地域創生共創人材バンクを運用）への交流・登録者（専門人材）の配置の継続と検証及び事業の見直し	－	－
交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築と検証及び事業の見直し	－	－
	－	－
	－	－
	－	－

エビデンス	－
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	－
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組	－

審議２

令和３年度　琉球大学公開授業計画書

※赤字は新規追加項目

学部・学科	国際地域創造学部　観光地域デザインプログラム
授業科目名 （科目番号）	スパマネジメント論（　観光203　）
単位数	2単位
担当教員名 （職名）	荒川 雅志（　教授　）
初回開講日 （曜日・時限）	2月　11日 （　金曜日・１　時限目）
授業時間	1限～5限（2月11、12、13日集中講義）
開催会場 （教室）	文系総合研究棟703
受講人員 （５～１０名以内）	10人

授業内容（冊子印刷の関係により**100文字以内**でお願いします）

本講は成長著しい産業であるSPAの基本的理解を図り、マネジメント理論、マーケティング、ホテルスパやタラソ施設での実践事例を含む講義をオムニバス形式で提供する。

授業の趣旨に対応するSDGｓ	1:貧困をなくそう	2:飢餓をゼロに	3:すべての人に健康と福祉を	4:質の高い教育をみんなに
	5:ジェンダー平等を実現しよう	6:安全な水とトイレを世界中に	7:エネルギーを皆にそしてクリーンに	8:働きがいも経済成長も
	9:産業と技術革新の基盤を作ろう	10:人や国の不平等をなくそう	11:住み続けられるまちづくりを	12:つくる責任つかう責任
	13:気候変動に具体的な対策を	14:海の豊かさを守ろう	15:陸の豊かさも守ろう	16:平和と公正をすべての人に
	17:パートナーシップで目標を達成しよう			

遠隔実施（Zoom）	可・否
受講者への連絡方法	休講時や課題等の連絡はEメールにて行う。
備考	

科目番号	教室		登録人数	履修登録方法
観光203			30	調整期間登録
開講年度	期間	曜日時限	開講学部等	
2021	後学期	集中	国際地域創造学部国際地域創造学科	
講義コード	科目名[英文名]		単位数	
g00077002	スパマネジメント論		2	
担当教員[ローマ字表記]				
荒川 雅志				

授業の形態

講義、演習又は実験

アクティブラーニング

学生が議論する、学生が自身の考えを発表する、フィールドワークなど学生が体験的に学ぶ、学生が文献や資料を調べる

授業内容と方法

本講義は「NPO日本スパ振興協会寄附講義スパマネジメント論」
講義の特徴：業界一線級の実務家専門家らによる日本初のスパ（SPA）専門科目

注1）日程は2022年2月11,12,13日に決定（3日間集中講義）
注2）募集開始は11月1日に教務情報システムのお知らせに掲示します。定員25名。
注3）募集開始前の問い合わせには一切対応できません。11月1日より募集期間を2週間設定しますのでその間に質問等を下記の問い合わせ先にすること。

追）追加登録の問い合わせが相次いでいます。11月1日に掲示する募集要領による登録のみで、追加登録をメール依頼は一切認めていません。

●日本初のスパ（SPA）に関する大学正規科目
ストレス社会の到来による健康、癒しブームを背景に、我が国においてもスパ産業が活性化し、都心部の高級ホテルスパの急増や、温泉、海洋深層水等の自然資源を活かしたリゾートスパが全国で見られるようになった。観光立県沖縄でもこれまでエステティック・スパ、ウェルネス産業の振興に関連する国県事業、研究会等による多くのプロジェクトが実施されている。沖縄の主要産業である観光を支える保養・癒しのメニューとしてエステ・スパへのニーズは上位にあり、沖縄らしいエステ・スパのあり方を検討しブランド化を図るうえで沖縄の地でこの日本初のスパに関する大学講義が開講された意義は大きい。
　本講は成長著しい産業であるSPAの基本的理解を図り、マネジメント理論、マーケティング、沖縄のホテルスパでの実践事例を含む講義をオムニバス形式で提供する。
＊本授業は日本のトップスパを決める「クリスタルアワード2015」（スパ＆ウェルネスジャパン）において革新的な取組みが選ばれる「イノベーション賞」を受賞。2016年スパ＆ウェルネスジャパン東京ビックサイトでは日本のトップスパ100人会議に特別講座として当授業における学生グループワーク優秀作品が紹介された。

URGCC学習教育目標

自律性、社会性、地域・国際性、コミュニケーション・スキル、情報リテラシー、問題解決力、専門性

達成目標

①スパ産業に関する基本的理解を得る。日本と世界の現状を知る、健康と美と次世代ライフスタイル市場動向を理解する【自律性】【情報リテラシー】
②スパ産業と観光産業の関わりを学ぶ【専門性】【社会性】
③現場運営に役立つ実践理論や事例を学ぶ【問題解決力】【コミュニケーションスキル】
④地域資源素材を活かして国際的市場の視点にたったスパメニューの提案ができる【地域・国際性】

評価基準と評価方法

全日程に参加した者を評価の対象とする。講義および演習への積極的参加態度（50%）、最終レポート（50%）を総合して評価する。90点以上＝A、80～89点＝B、70～79点＝C、60～69点＝D、59点以下＝F。

履修条件

全学部学生受講可

授業計画

■開講日程
集中講義、3日間集中講義

■全15回オムニバス形式
講義内容
講師一部未定（2020年度の例を掲載）
第1回　スパ概論
第2回　スパのエビデンス
第3回　温泉概論
第4回　スパのメニュー、トリートメントの基本
第5回　withコロナのスパを考える　個人ワーク１
第6回　日本のスパ&ウエルネス産業、Withコロナの健康産業
第7回　スパ産業の世界的動向 世界市場の分析とビジネスモデル
第8回　スパデザイン・環境、スパのデザインと環境設計
第9回　世界のスパマーケティング
第10回　withコロナのスパを考える　個人ワーク2
第11回　スパのメニュー ヨガ実習
第12回　スパのリスクマネジメント
第13回　スパの事例１ リゾートホテルスパの事例
第14回　スパの事例２ タラソセラピースパの事例
第15回　withコロナのスパを考える　個人ワーク3
まとめ
期末試験なし（レポート提出）

事前学習

講義記載テーマについて事前に書籍、新聞、文献（メディア含む）にあたり概要を把握しておく。調べておいたものをファイリングし、当日持参して授業に臨むこと（必修）

事後学習

授業後と事前学習の内容を比べて新規キーワードやテーマがあれば再検索、再ファイリングするなどし自分の財産となる有益な資料とする（必修）

教科書にかかわる情報

教科書	書名	ウェルネスツーリズム～サードプレイスへの旅～			ISBN	9784894792913	備考	
	著者名	荒川雅志						
	出版社	フレグランスジャーナル社	出版年	2017	NCID			

教科書全体備考

参考書にかかわる情報

参考書全体備考

使用言語

日本語

メッセージ

注1）日程は2022年2月11,12,13日に決定（3日間集中講義）
注2）募集開始は11月1日に教務情報システムのお知らせに掲示します。定員25名。
注3）募集開始前の問い合わせには一切対応できません。11月1日より募集期間を2週間設定しますのでその間に質問等を下記の問い合わせ先にすること。

追）追加登録の問い合わせが相次いでいます。11月1日に掲示する募集要領による登録のみで、追加登録をメール依頼は一切認めていません。

オフィスアワー

随時。メールにて予約をとってください。

メールアドレス

h069475@grs.u-ryukyu.ac.jp

URL

https://health-tourism.skr.u-ryukyu.ac.jp/

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

（令和３年４月１日時点）

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 （理事・副学長（地域貢献・国際交流・広報））	牛窪（うしくぼ） 潔（きよし）	１号委員	
2	副機構長 （副学長・副理事（地域連携担当））	竹村（たけむら） 明洋（あきひろ）	２号委員	
3	地域共創企画室長 （地域共創企画室　教授）	背戸（せと） 博史（ひろふみ）	３号委員	
4	地域共創企画室　准教授	柴田（しばた） 聡史（さとし）	４号委員	
5	地域共創企画室　准教授	小島（こじま） 肇（はじめ）	４号委員	
6	総合企画戦略部 地域連携推進課長	下地（しもじ） 孝之（たかゆき）	５号委員	
7	地域共創企画室　特命准教授	島袋（しまぶくろ） 亮道（あきみち）	６号委員	
8	地域共創企画室　特命准教授	畑中（はたなか） 寛（ひろし）	６号委員	
9	総合企画戦略部長	満尾（みつお） 俊一（しゅんいち）	６号委員	

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より

（運営会議の組織）

第１６条 運営会議は，次に掲げる委員で組織する。

（１）機構長

（２）副機構長

（３）室長

（４）専任教員

（５）総合企画戦略部地域連携推進課長

（６）その他機構長が必要と認めた者

２ 前項第６号の委員の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。